

# 平成17年国勢調査

## 従業地・通学地集計その2結果

はじめに

平成17年10月1日実施の国勢調査について、総務省統計局より「従業地・通学地集計その2」の結果が公表されたので、その中から神戸市関係分を紹介する。この集計結果は市内就業者（市内で従業している15歳以上就業者）の職業別構成に関する結果報告が中心となっている。

なお、市内就業者の産業別構成については、「従業地・通学地集計その1」の結果で明らかにされ、『神戸市統計報告』（平成19年度No.3）で紹介している。また、市民就業者（市内に常住する15歳以上就業者）の職業別構成については、第3次基本集計で明らかにされ、『神戸市統計報告』（平成20年度No.2）で紹介している。これらの内容は、今回の報告と関連する部分があるため、そちらも参照していただきたい。

### 結果の概要

神戸市の市内就業者は680,643人で、前回平成12年より21,311人（3.0%）減少した。就業者を市民ベースでみた市民就業者（市内に常住する15歳以上就業者）667,301人より13,342人多い。

### 職業別構成

平成7年からの増減では「サービス職業従事者」が増加数、増加率ともに最も高い。「生産工程・労務作業者」は減少が続く。

### 男女別職業構成

女性の「サービス職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」が増加し、女性の割合は前回と比べ2.2ポイント上昇した。職業大分類別では「農林漁業作業者」、「運輸・通信従業者」以外で女性の割合が増加した。

### 年齢別職業構成

男性はすべての年齢層で「生産工程・労務作業者」の割合が高く、女性は大半の年齢層で「事務従業者」の割合が高い。「農林漁業作業者」の高齢化が進んでいる。

### 常住地別職業構成

市内に常住する就業者の割合は、「農林漁業作業者」、「サービス職業従事者」が高く、前回平成12年と比較して市内・市外常住就業者が増加したのは「サービス職業従事者」のみ。

### 区別職業構成

兵庫区、長田区、西区では「生産工程・労務作業者」の割合が3割を超える。

### 区別昼夜間就業者比率

中央区の昼夜間就業者比率（従業地による就業者数 / 常住地による就業者数）は404.0で最も高く、次いで兵庫区の162.9となっている。この比率が100を超えたのはこの2区のみ。

## 1 市内就業者の職業別構成

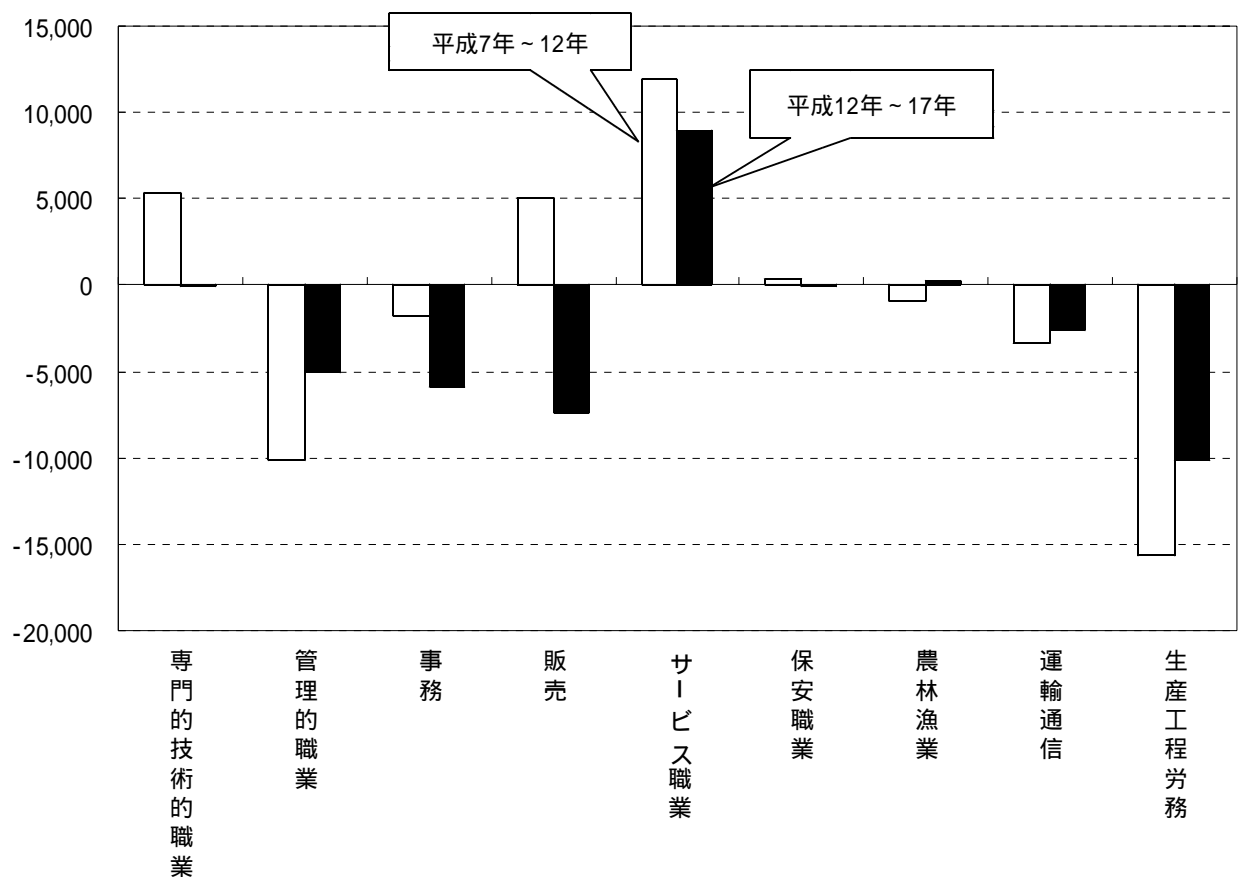
### サービス職業従業者の増加が続く

神戸市の市内就業者は680,643人で、前回平成12年より21,311人（ 3.0% ）減少した。就業者を市民ベースでみた市民就業者（市内に常住する15歳以上就業者）667,301人より13,342人多い。

職業大分類では、「生産工程・労務作業者」が157,438人（構成比23.1%）と最も多く、「事務従事者」149,801人（同22.0%）、「販売従事者」114,740人（同16.9%）と続いている。

平成7年からの増減をみると、平成12年、17年ともに増加しているのは「サービス職業従事者」であり、増加数、増加率ともに最も高い。これはホームヘルパー、介護職員の増加によるところが大きいと思われる。平成12年度に増加した「専門的・技術的職業従事者」は、平成17年度には横ばいとなり、同じく平成12年度に増加した「販売従業者」は減少に転じた。「管理的職業従事者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務従事者」は減少傾向が続いている。

図1 職業(大分類)別市内就業者の増減(平成7年～17年)



低下が続く「生産・運輸関係職業」の割合

職業4部門別では、「事務・技術・管理関係職業」269,419人（構成比39.6%）,「販売・サービス関係職業」205,034人（同30.1%）,「生産・運輸関係職業」182,406人（同26.8%）,「農林漁業関係職業」5,872人（同0.9%）となっている。

市内就業者全体に占める割合の推移をみると、「事務・技術・管理関係職業」は平成7年までは上昇を続けていたが、平成12年、17年と低下した。「販売・サービス関係職業」は平成7年以降上昇しており、平成12年には「生産・運輸関係職業」を上回った。「生産・運輸関係職業」は減少傾向が続いている。

図2 市内就業者の職業(4部門)別割合の推移(昭和55年~平成17年)

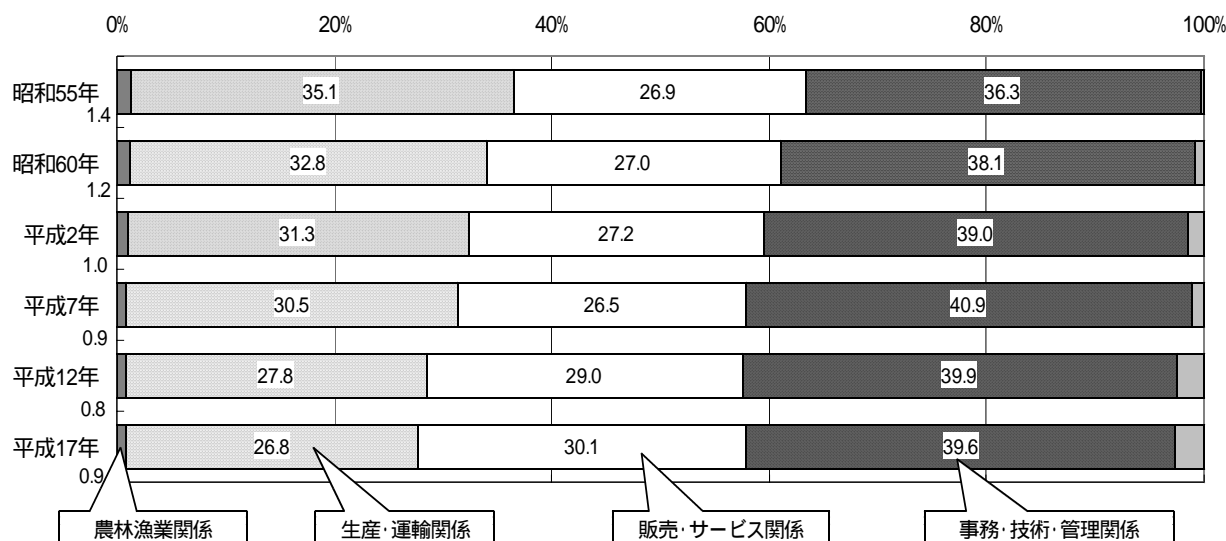


表1 職業(大分類)別市内就業者数(平成7年~12年)

職業(大分類)	平成7年	平成12年	平成17年	増加数		増加率(%)		構成比(%)		
				7~12年	12~17年	7~12年	12~17年	平成7年	平成12年	平成17年
総数 <sup>1)</sup>	702,209	701,954	680,643	255	21,311	0.0	3.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	97,793	103,109	103,078	5,316	31	5.4	0.0	13.9	14.7	15.1
B 管理的職業従事者	31,708	21,569	16,540	10,139	5,029	32.0	23.3	4.5	3.1	2.4
C 事務従事者	157,444	155,668	149,801	1,776	5,867	1.1	3.8	22.4	22.2	22.0
D 販売従事者	117,056	122,130	114,740	5,074	7,390	4.3	6.1	16.7	17.4	16.9
E サービス職業従事者	57,195	69,159	78,126	11,964	8,967	20.9	13.0	8.1	9.9	11.5
F 保安職業従事者	11,837	12,253	12,168	416	85	3.5	0.7	1.7	1.7	1.8
G 農林漁業作業	6,509	5,609	5,872	900	263	13.8	4.7	0.9	0.8	0.9
H 運輸・通信従事者	30,932	27,627	24,968	3,305	2,659	10.7	9.6	4.4	3.9	3.7
I 生産工程・労務作業	183,229	167,615	157,438	15,614	10,177	8.5	6.1	26.1	23.9	23.1
(再掲)										
農林漁業関係職業 <sup>2)</sup>	6,509	5,609	5,872	900	263	13.8	4.7	0.9	0.8	0.9
生産・運輸関係職業	214,161	195,242	182,406	18,919	12,836	8.8	6.6	30.5	27.8	26.8
販売・サービス関係職業	186,088	203,542	205,034	17,454	1,492	9.4	0.7	26.5	29.0	30.1
事務・技術・管理関係職業	286,945	280,346	269,419	6,599	10,927	2.3	3.9	40.9	39.9	39.6

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H+I

販売・サービス関係職業 = D+E+F

事務・技術・管理関係職業 = A+B+C

## 2 市内就業者の男女別職業構成

女性のサービス職業従事者，専門的・技術的職業従業者が増加

市内就業者を男女別にみると，男性389,052人（構成比57.2%），女性291,591人（同42.8%）となっている。女性の割合は，平成12年と比べ2.2ポイント増加した。

男性就業者は，平成12年と比べると，27,890人（6.7%）減少している。内訳をみると，「生産工程・労務作業者」が8,374人減（6.8%）ともっとも減少数が多く，「販売従業者」6,579人減（17.9%），「専門的・技術的職業従事者」4,820人減（13.6%）と続いている。逆に増加したのは「サービス職業従事者」1,313人増（4.8%），「農林漁業作業者」182人増（5.2%）のみである。

女性就業者は，前回調査時と比べると6,579人増加している。「サービス職業従事者」が7,654人増（18.3%）と大きく増加しており，「専門的・技術的職業従事者」4,789人増（10.6%）と続いている。逆に「事務従業者」2,362人減（2.5%），「生産工程・労務作業者」1,804人減（4.1%）が大きく減少している。

表2 男女，職業(大分類)別市内就業者数(平成7年～12年)

職業(大分類)	平成7年	平成12年	平成17年	増加数		増加率(%)		構成比(%)		
				7～12年	12～17年	7～12年	12～17年	平成7年	平成12年	平成17年
<b>男</b>										
総 数 <sup>1)</sup>	438,094	416,942	389,052	21,152	27,890	4.8	6.7	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	57,955	57,885	53,065	70	4,820	0.1	8.3	13.2	13.9	13.6
B 管理的職業従事者	28,434	19,021	14,379	9,413	4,642	33.1	24.4	6.5	4.6	3.7
C 事務従事者	63,154	61,537	58,032	1,617	3,505	2.6	5.7	14.4	14.8	14.9
D 販売従事者	73,728	76,402	69,823	2,674	6,579	3.6	8.6	16.8	18.3	17.9
E サービス職業従事者	23,654	27,242	28,555	3,588	1,313	15.2	4.8	5.4	6.5	7.3
F 保安職業従事者	11,350	11,633	11,512	283	121	2.5	1.0	2.6	2.8	3.0
G 農林漁業作業者	3,959	3,483	3,665	476	182	12.0	5.2	0.9	0.8	0.9
H 運輸・通信従事者	29,463	26,485	24,011	2,978	2,474	10.1	9.3	6.7	6.4	6.2
I 生産工程・労務作業者	141,671	123,862	115,488	17,809	8,374	12.6	6.8	32.3	29.7	29.7
(再掲)										
農林漁業関係職業	3,959	3,483	3,665	476	182	12.0	5.2	0.9	0.8	0.9
生産・運輸関係職業	171,134	150,347	139,499	20,787	10,848	12.1	7.2	39.1	36.1	35.9
販売・サービス関係職業	108,732	115,277	109,890	6,545	5,387	6.0	4.7	24.8	27.6	28.2
事務・技術・管理関係職業	149,543	138,443	125,476	11,100	12,967	7.4	9.4	34.1	33.2	32.3
<b>女</b>										
総 数 <sup>1)</sup>	264,115	285,012	291,591	20,897	6,579	7.9	2.3	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	39,838	45,224	50,013	5,386	4,789	13.5	10.6	15.1	15.9	17.2
B 管理的職業従事者	3,274	2,548	2,161	726	387	22.2	15.2	1.2	0.9	0.7
C 事務従事者	94,290	94,131	91,769	159	2,362	0.2	2.5	35.7	33.0	31.5
D 販売従事者	43,328	45,728	44,917	2,400	811	5.5	1.8	16.4	16.0	15.4
E サービス職業従事者	33,541	41,917	49,571	8,376	7,654	25.0	18.3	12.7	14.7	17.0
F 保安職業従事者	487	620	656	133	36	27.3	5.8	0.2	0.2	0.2
G 農林漁業作業者	2,550	2,126	2,207	424	81	16.6	3.8	1.0	0.7	0.8
H 運輸・通信従事者	1,469	1,142	957	327	185	22.3	16.2	0.6	0.4	0.3
I 生産工程・労務作業者	41,558	43,754	41,950	2,196	1,804	5.3	4.1	15.7	15.4	14.4
(再掲)										
農林漁業関係職業	2,550	2,126	2,207	424	81	16.6	3.8	1.0	0.7	0.8
生産・運輸関係職業	43,027	44,896	42,907	1,869	1,989	4.3	4.4	16.3	15.8	14.7
販売・サービス関係職業	77,356	88,265	95,144	10,909	6,879	14.1	7.8	29.3	31.0	32.6
事務・技術・管理関係職業	137,402	141,903	143,943	4,501	2,040	3.3	1.4	52.0	49.8	49.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H+I

販売・サービス関係職業 = D+E+F

事務・技術・管理関係職業 = A+B+C

農林漁業作業員、運輸・通信従業者以外で女性の割合が増加

市内就業者を職業大分類別に男女別割合をみると、「運輸・通信従業者」(男性割合96.2%)、「保安職業従事者」(同94.6%)、「管理的職業従事者」(同86.9%)の3職業が圧倒的に男性の割合が高くなっている。

一方、女性の割合が高いのは、「サービス職業従事者」(女性割合63.5%)、「事務従事者」(同61.3%)で、6割を超えている。平成12年と比較すると、女性の割合は「農林漁業作業員」「運輸・通信従業者」以外で増加しており、中でも「専門的・技術的職業従事者」は4.7ポイント上昇している。

図3 職業(大分類)別市内就業者の男女別割合

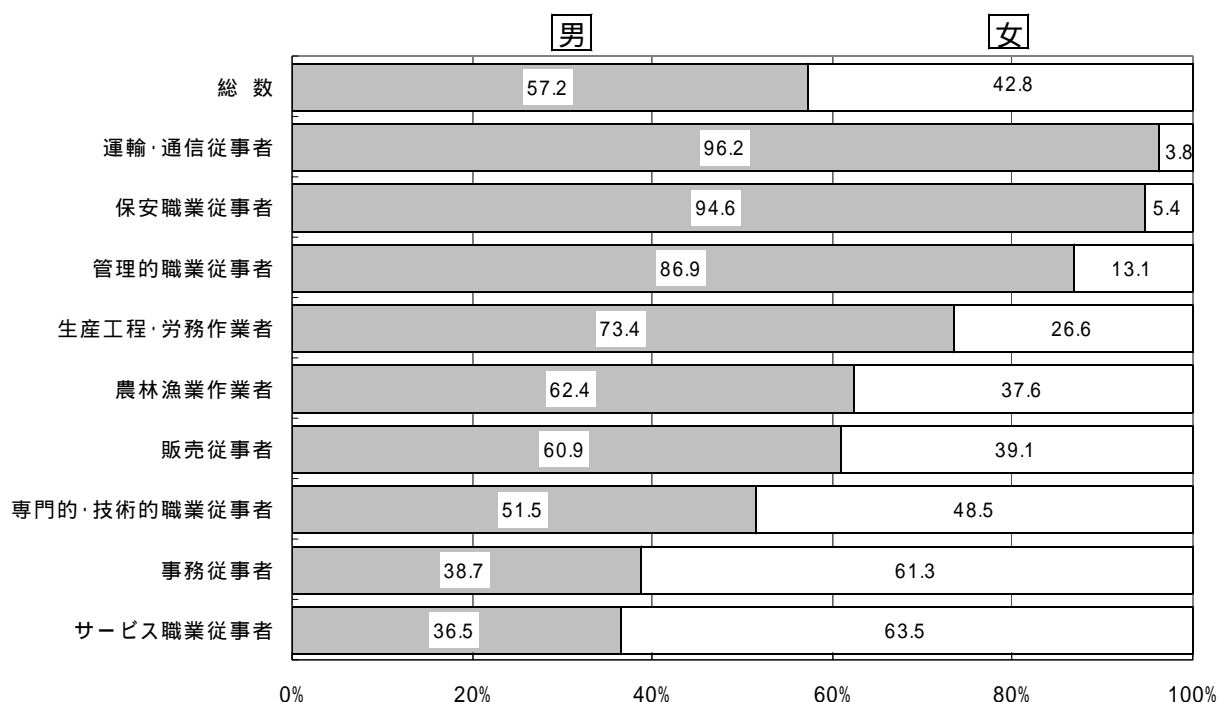


表3 男女、職業(大分類)別市内就業者数

職業(大分類)	就業者数			男女別割合(%)		(参考)平成12年男女別割合	
	総数	男	女	男	女	男	女
総数 <sup>1)</sup>	680,643	389,052	291,591	57.2	42.8	59.4	40.6
A 専門的・技術的職業従事者	103,078	53,065	50,013	51.5	48.5	56.1	43.9
B 管理的職業従事者	16,540	14,379	2,161	86.9	13.1	88.2	11.8
C 事務従事者	149,801	58,032	91,769	38.7	61.3	39.5	60.5
D 販売従事者	114,740	69,823	44,917	60.9	39.1	62.6	37.4
E サービス職業従事者	78,126	28,555	49,571	36.5	63.5	39.4	60.6
F 保安職業従事者	12,168	11,512	656	94.6	5.4	94.9	5.1
G 農林漁業作業員	5,872	3,665	2,207	62.4	37.6	62.1	37.9
H 運輸・通信従事者	24,968	24,011	957	96.2	3.8	95.9	4.1
I 生産工程・労務作業員	157,438	115,488	41,950	73.4	26.6	73.9	26.1
(再掲) <sup>2)</sup>							
農林漁業関係職業	5,872	3,665	2,207	62.4	37.6	62.1	37.9
生産・運輸関係職業	182,406	139,499	42,907	76.5	23.5	77.0	23.0
販売・サービス関係職業	205,034	109,890	95,144	53.6	46.4	56.6	43.4
事務・技術・管理関係職業	269,419	125,476	143,943	46.6	53.4	49.4	50.6

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G      販売・サービス関係職業 = D+E+F  
 生産・運輸関係職業 = H+I      事務・技術・管理関係職業 = A+B+C

### 3 市内就業者の年齢別職業構成

#### 農林漁業作業者の高齢化進む

市内就業者を職業大分類別に年齢（4区分）別割合をみると、15～29歳の若い世代が高い割合を占めているのは「サービス職業従事者」で30.7%を占めている。30～44歳の世代で割合が高いのは、「専門的・技術的職業従事者」で38.0%となっている。

就業者の中で人口構成上高い割合を占める45～59歳は、各職業とも割合は高い。中でも「管理的職業従事者」（44.9%）、「保安職業従事者」（39.7%）、「運輸・通信従事者」（39.5%）は4割前後を占めている。

60歳以上が中心となっているのは「農林漁業作業者」で53.9%と半数以上を占め、45～59歳を含めると、8割近くになり、高齢化が進んでいる。

64歳以下について5歳階級でみると、「サービス職業従事者」の20～24歳（15.3%）の若い世代と「管理的職業従事者」の55～59歳（21.1%）、60～64歳（16.7%）、「運輸・通信従業者」の55～59歳（18.5%）の中老年層が高い割合を占めている。

図4 職業(大分類)別 市内就業者の年齢(4区分)別割合

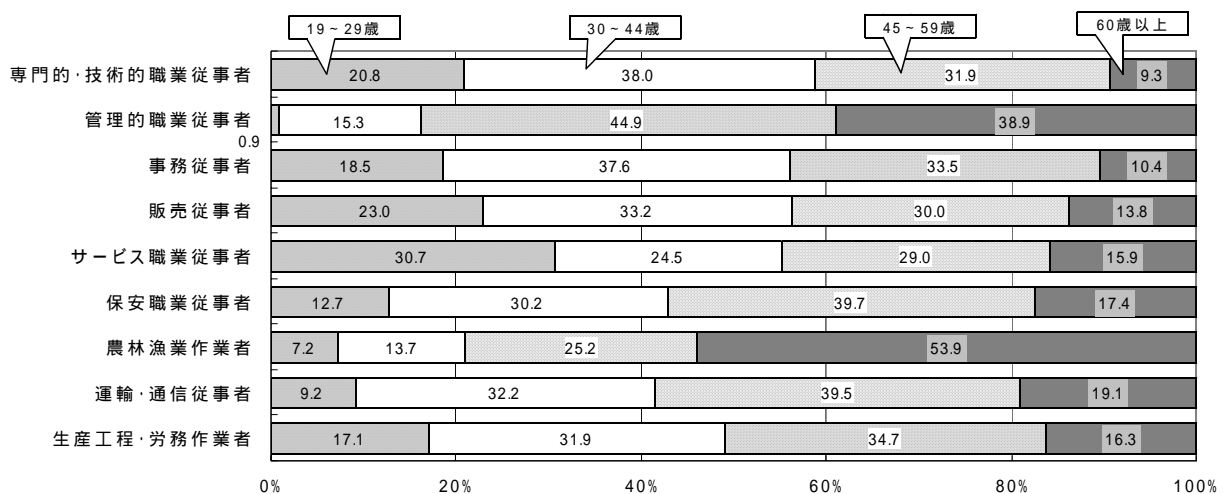


表4 年齢(5歳階級), 職業(大分類)別市内就業者数

職業(大分類)	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
<b>就業者数</b>												
総数 1)	680,643	11,422	53,642	70,351	80,744	72,469	70,654	66,849	72,643	83,476	50,676	47,717
A 専門的・技術的職業従事者	103,078	552	7,975	12,874	13,143	12,935	13,113	12,207	11,066	9,627	4,548	5,038
B 管理的職業従事者	16,540	2	20	128	460	793	1,274	1,693	2,238	3,496	2,760	3,676
C 事務従事者	149,801	1,400	9,292	17,071	20,246	17,982	18,092	16,547	16,254	17,412	8,920	6,585
D 販売従事者	114,740	2,339	11,269	12,728	14,083	12,360	11,702	10,728	11,059	12,654	7,037	8,781
E サービス職業従事者	78,126	3,926	11,957	8,119	6,907	6,006	6,205	6,244	7,268	9,106	6,563	5,825
F 保安職業従事者	12,168	38	496	1,006	1,367	1,002	1,309	1,317	1,488	2,023	1,283	839
G 農林漁業作業者	5,872	31	164	228	278	257	271	327	478	673	773	2,392
H 運輸・通信従事者	24,968	61	678	1,551	2,700	2,876	2,454	2,301	2,959	4,610	2,974	1,804
I 生産工程・労務作業者	157,438	2,565	9,763	14,516	19,279	16,408	14,601	14,037	18,356	22,223	14,648	11,042
<b>年齢別割合(%)</b>												
総数 1)	100.0	1.7	7.9	10.3	11.9	10.6	10.4	9.8	10.7	12.3	7.4	7.0
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	0.5	7.7	12.5	12.8	12.5	12.7	11.8	10.7	9.3	4.4	4.9
B 管理的職業従事者	100.0	0.0	0.1	0.8	2.8	4.8	7.7	10.2	13.5	21.1	16.7	22.2
C 事務従事者	100.0	0.9	6.2	11.4	13.5	12.0	12.1	11.0	10.9	11.6	6.0	4.4
D 販売従事者	100.0	2.0	9.8	11.1	12.3	10.8	10.2	9.3	9.6	11.0	6.1	7.7
E サービス職業従事者	100.0	5.0	15.3	10.4	8.8	7.7	7.9	8.0	9.3	11.7	8.4	7.5
F 保安職業従事者	100.0	0.3	4.1	8.3	11.2	8.2	10.8	10.8	12.2	16.6	10.5	6.9
G 農林漁業作業者	100.0	0.5	2.8	3.9	4.7	4.4	4.6	5.6	8.1	11.5	13.2	40.7
H 運輸・通信従事者	100.0	0.2	2.7	6.2	10.8	11.5	9.8	9.2	11.9	18.5	11.9	7.2
I 生産工程・労務作業者	100.0	1.6	6.2	9.2	12.2	10.4	9.3	8.9	11.7	14.1	9.3	7.0

1) '分類不能の職業'を含む。

男性はすべての年齢層で「生産工程・労務作業」の割合が最も高い

男女別、年齢（5歳階級）別に職業大分類別割合をみると、男性はすべての年齢層で「生産工程・労務作業」の割合がもっとも高い。「販売従事者」は、20～24歳以降40～44歳まで20%前後で推移し、60～64歳までは下降傾向にあるが、65歳以上では再び上昇している。「専門的・技術的職業従事者」は、40～44歳で最も高く、その後は「販売従事者」と同じ傾向を示している。「事務従事者」は、45～49歳で最も高く、以降下降傾向にある。「サービス職業従事者」は、15～19歳で30.7%を占めるが、以降下降し、55～59歳以上で再び上昇に転じる。

「管理的職業従事者」は、加齢とともに上昇している。「運輸・通信従事者」と「保安職業従事者」は60～64歳、「農林漁業作業」は65歳以上で最も割合が高くなっている。

図5 - 1 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合 (男)

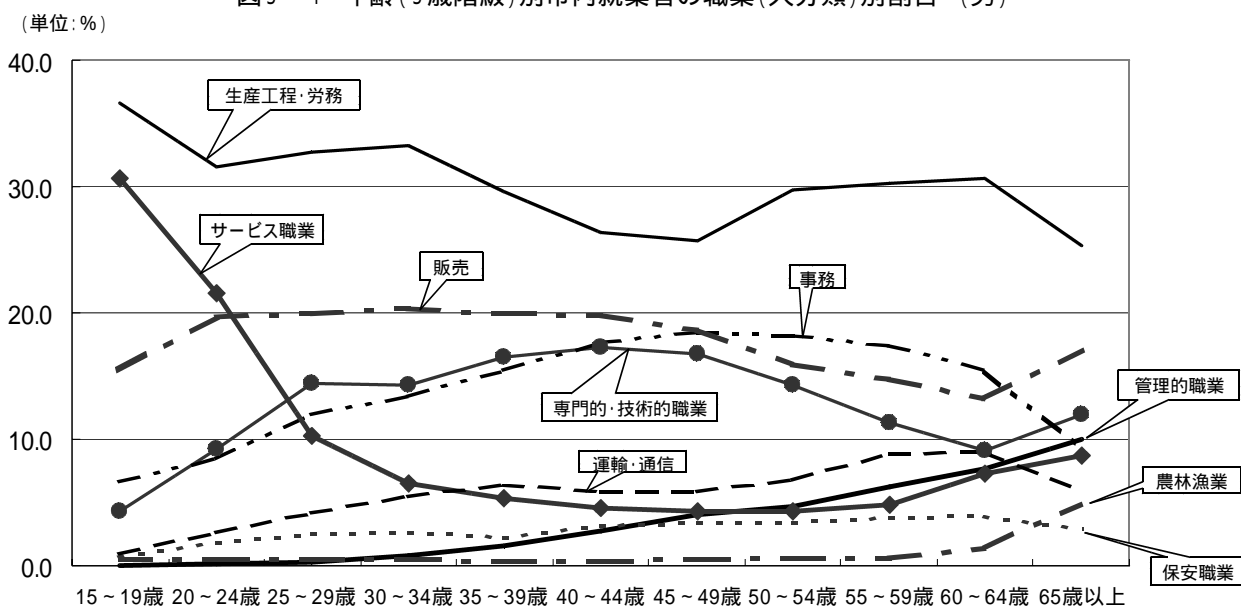


表5 - 1 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合 (男)

職業(大分類)	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	13.6	4.3	9.2	14.4	14.3	16.5	17.3	16.7	14.3	11.3	9.1	12.0
B 管理的職業従事者	3.7	0.0	0.1	0.3	0.8	1.6	2.7	4.0	4.7	6.2	7.6	10.0
C 事務従事者	14.9	6.6	8.5	12.0	13.4	15.4	17.6	18.5	18.2	17.4	15.4	9.4
D 販売従事者	17.9	15.4	19.8	20.0	20.4	20.0	19.9	18.7	16.0	14.8	13.3	17.2
E サービス職業従事者	7.3	30.7	21.5	10.3	6.5	5.3	4.5	4.3	4.3	4.8	7.3	8.7
F 保安職業従事者	3.0	0.6	1.8	2.5	2.6	2.2	3.1	3.4	3.4	3.8	3.9	2.8
G 農林漁業作業	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	1.4	4.9
H 運輸・通信従事者	6.2	0.9	2.6	4.1	5.4	6.4	5.8	5.9	6.7	8.8	9.0	5.9
I 生産工程・労務作業	29.7	36.6	31.6	32.7	33.2	29.6	26.3	25.7	29.8	30.2	30.7	25.3

1) 「分類不能の職業」を含む

女性は大半の年齢層で「事務従業者」の割合が最も高い

女性は、15～19歳、60歳以上を除き「事務従業者」の割合が最も高い。「専門的・技術的職業従事者」は25～29歳で最も高く、その後45～49歳までは、20%前後で推移している。

「販売従業者」は、15～44歳で年齢とともに下降しているが、45歳以上で上昇するという谷型の動きを示している。「サービス職業従事者」は、男性と同様に、15～19歳で37.7%を示すが、30～34歳までは下降し、35歳以上で徐々に上昇し、65歳以上で再び下降している。

「生産工程・労務作業者」は、20～24歳で最も低いが、年齢とともに上昇し、60～64歳で最も高くなり、65歳以上で再び下降している。「保安職業従事者」、「運輸・通信従業者」はいずれの年齢も割合は低い。「管理的職業従事者」も、65歳以上を除き割合は低い。「農林漁業作業者」は男性と同様に、65歳以上が最も高い割合となっている。

図5 - 2 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合(女)

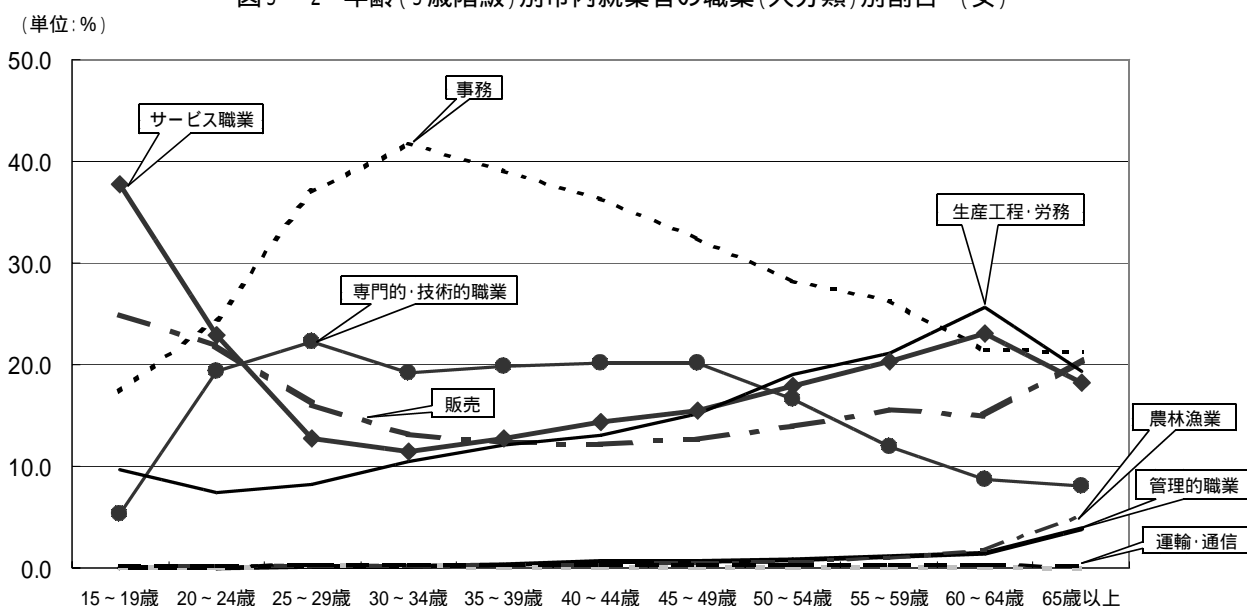


表5 - 2 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合(女)

職業(大分類)	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	17.2	5.3	19.4	22.3	19.2	19.8	20.2	20.1	16.6	11.9	8.7	8.0
B 管理的職業従事者	0.7	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6	0.7	0.8	1.1	1.5	3.8
C 事務従事者	31.5	17.4	24.5	36.9	41.8	39.1	36.3	32.5	28.2	26.3	21.5	21.3
D 販売従事者	15.4	25.0	22.0	16.2	13.2	12.5	12.2	12.8	14.1	15.6	15.0	20.5
E サービス職業従事者	17.0	37.7	22.9	12.8	11.5	12.8	14.4	15.5	17.9	20.4	23.0	18.2
F 保安職業従事者	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
G 農林漁業作業者	0.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9	1.7	5.1
H 運輸・通信従事者	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1
I 生産工程・労務作業者	14.4	9.6	7.4	8.3	10.5	12.1	13.1	15.2	19.0	21.1	25.7	19.4

1) 「分類不能の職業」を含む



#### 4 市内就業者の常住地別職業構成

サービス職業従事者のうち市内常住者は85%を占める

市内就業者の常住地別割合をみると、神戸市全体では市内に常住する就業者が4分の3を占める。市内に常住する就業者のうち自区に常住（38.6%）が最も高く、次いで市内他区（36.4%）、市外に常住のうち県内（20.6%）、県外（4.4%）の順となっている。

職業大分類別では、市内に常住する就業者の割合が神戸市全体より高いのは「農林漁業作業者」（95.0%）、「サービス職業従事者」（85.0%）、「生産工程・労務作業者」（76.2%）の3職業となっている。

一方、「保安職業従事者」は自区に常住している割合が最も低く（18.7%）、市内に常住する就業者の割合は62.0%と他の職業に比べて低い。

図6 常住地別、職業（大分類）別割合（平成17年 市内就業者）

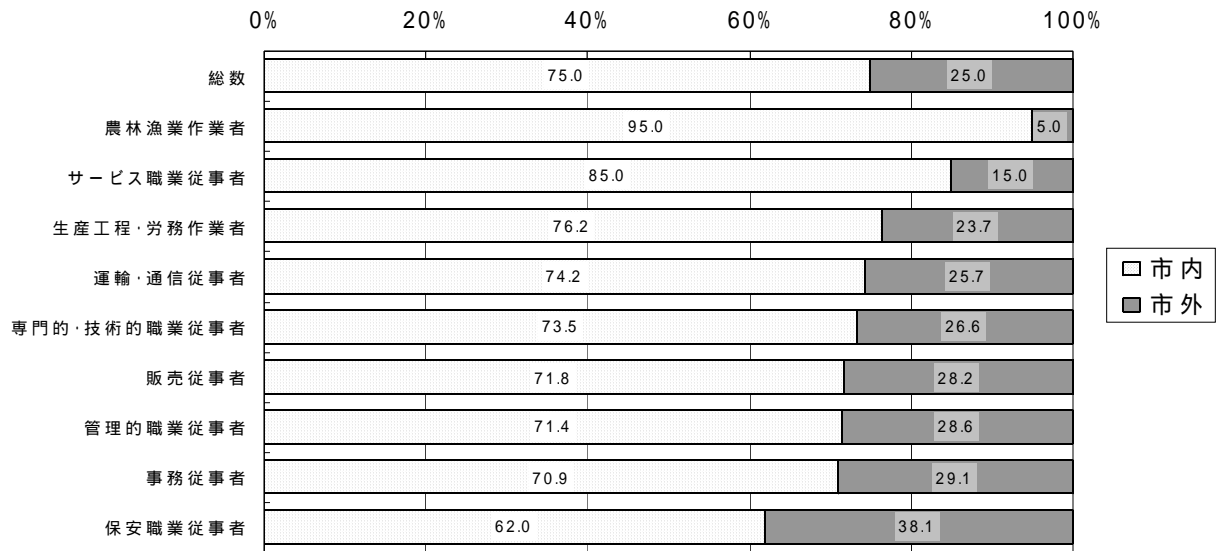


表6 常住地別、職業（大分類）別市内就業者数

職業（大分類）	総数	市内に常住		市外に常住	
		自区に常住	市内他区に常住	県内	他県
<b>就業者数</b>					
総数 1)	<b>680,643</b>	<b>262,439</b>	<b>247,826</b>	<b>140,322</b>	<b>30,056</b>
A 専門的・技術的職業従事者	103,078	36,525	39,224	21,810	5,519
B 管理的職業従事者	16,540	5,316	6,492	3,739	993
C 事務従事者	149,801	43,565	62,634	37,106	6,496
D 販売従事者	114,740	42,827	39,610	25,210	7,093
E サービス職業従事者	78,126	42,237	24,110	10,032	1,747
F 保安職業従事者	12,168	2,272	5,266	4,217	413
G 農林漁業作業者	5,872	5,189	387	266	30
H 運輸・通信従事者	24,968	8,226	10,322	5,017	1,403
I 生産工程・労務作業者	157,438	64,138	55,923	31,371	6,006
<b>構成比 (%)</b>					
総数 1)	100.0	38.6	36.4	20.6	4.4
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	35.4	38.1	21.2	5.4
B 管理的職業従事者	100.0	32.1	39.3	22.6	6.0
C 事務従事者	100.0	29.1	41.8	24.8	4.3
D 販売従事者	100.0	37.3	34.5	22.0	6.2
E サービス職業従事者	100.0	54.1	30.9	12.8	2.2
F 保安職業従事者	100.0	18.7	43.3	34.7	3.4
G 農林漁業作業者	100.0	88.4	6.6	4.5	0.5
H 運輸・通信従事者	100.0	32.9	41.3	20.1	5.6
I 生産工程・労務作業者	100.0	40.7	35.5	19.9	3.8

1) 「分類不能の職業」を含む。

サービス職業従事者のみ市内、市外常住ともに増加

市内就業者の前回平成12年との増減を常住地別、職業大分類別にみると、「サービス職業従事者」の市内に常住する就業者が7,680人増加しており、市外に常住する就業者も1,287人増加している。市内市外ともに増加しているのは「サービス職業従事者」のみである。

「専門的・技術的職業従事者」は市内に常住する就業者は1,080人増加したが、市外に常住する就業者は1,101人減少したため全体ではマイナスとなっている。「管理的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」は市内市外ともに減少しており、中でも「生産工程・労務作業者」は市内に常住する就業者が7,239人減少し、市外に常住する就業者は2,936人減少した。

図7 常住地別、職業(大分類)別市内就業者数増減(平成12-17年)

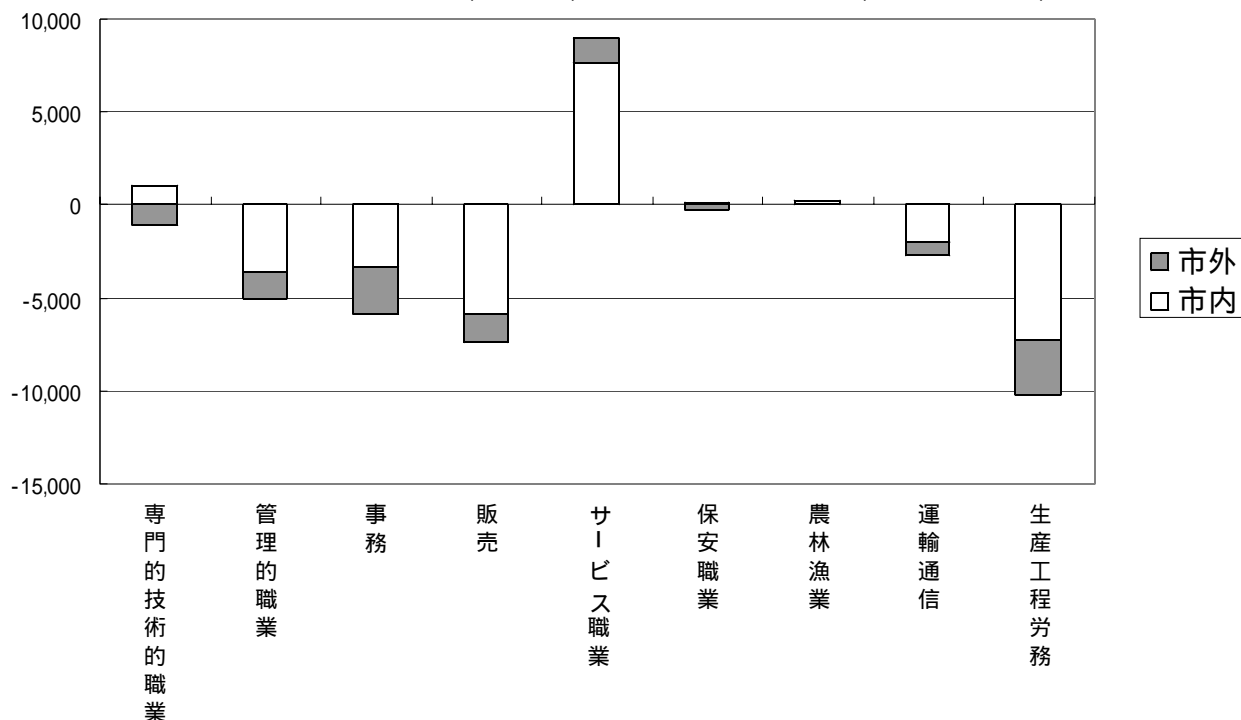


表7 常住地別、職業(大分類)別市内就業者増加数(平成12~17年)

職業(大分類)	総数	市内に常住		市外に常住	
		自区に常住	市内他区に常住	県内	他県
<b>就業者数</b>					
総数 1)	21,311	3,517	8,590	7,907	1,297
A 専門的・技術的職業従事者	31	1,642	572	1,020	81
B 管理的職業従事者	5,029	1,521	2,147	981	380
C 事務従事者	5,867	1,187	2,087	2,648	55
D 販売従事者	7,390	2,918	2,967	1,544	39
E サービス職業従事者	8,967	4,884	2,796	1,181	106
F 保安職業従事者	85	37	131	251	2
G 農林漁業作業者	263	261	6	7	11
H 運輸・通信従事者	2,659	944	1,008	440	267
I 生産工程・労務作業者	10,178	4,864	2,375	2,203	736

1) 「分類不能の職業」を含む。

5 市内就業者の区別職業構成

兵庫区，長田区，西区では「生産工程・労務作業」の割合が3割を超える

市内就業者について，区別の職業（4部門）別割合を比較してみると，神戸市総数の構成比と類似しているのは，灘区と須磨区で，割合の高い順に「事務・技術・管理関係職業」が，40%前後，「販売・サービス職業従事者」が30%前後，「生産・運輸関係職業」が27%前後となっている。垂水区と北区は灘区，須磨区と同じ順であるが，「事務・技術・管理関係職業」，「生産・運輸関係職業」の割合が低い。東灘区と兵庫区は，「事務・技術・管理関係職業」が最も高く，「生産・運輸関係職業」，「販売・サービス職業従事者」と続いている。西区，長田区は，「生産・運輸関係職業」，「事務・技術・管理関係職業」，「販売・サービス職業従事者」の順となっている。中央区は，「事務・技術・管理関係職業」，「販売・サービス職業従事者」で8割以上を占める。農村部を抱えている北区と西区では，「農林漁業関係職業」が3%程度を占めている。

職業大分類別では，中央区の「事務従業者」30.1%，「販売従業者」21.7%，兵庫区，長田区，西区の「生産工程・労務作業」がそれぞれ30.7%，31.4%，32.6%と高い割合を占めている。

図8 区別市内就業者の職業別割合

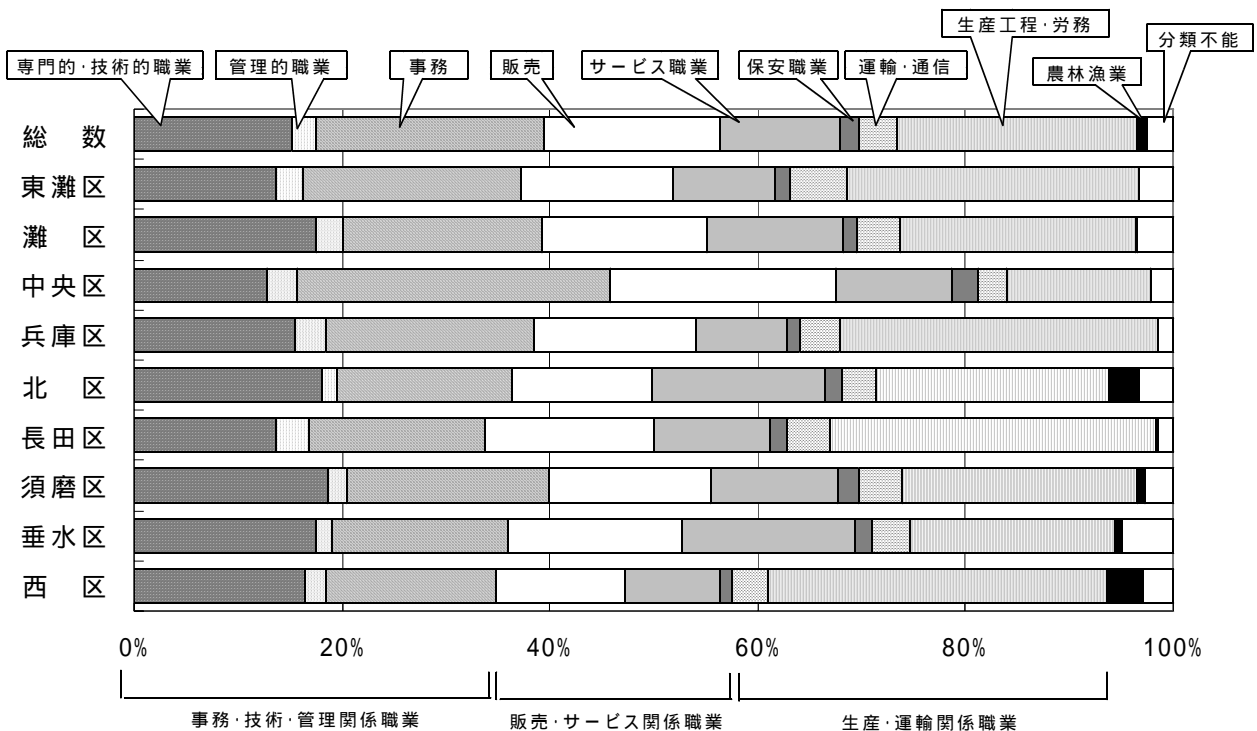


表8 区別市内就業者の職業別割合

(単位: %)

区	総数	(再掲)											(再掲)			
		A 専門的・ 技術的職 業従事 者	B 管理的 職業従 事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービ ス職業 従事者	F 保安職 業従事 者	G 農林漁 業作 業者	H 運輸・ 通信従 事者	I 生産工 程・労 務作 業者	J 分類不 能の職 業	農林漁 業関係 職業	生産・運 輸関係 職業	販売・サ ービス 関係職 業	事務・技 術・管 理関係 職業	
総数	100.0	15.1	2.4	22.0	16.9	11.5	1.8	0.9	3.7	23.1	2.6	0.9	26.8	30.1	39.6	
東灘区	100.0	13.7	2.5	21.0	14.6	9.8	1.4	0.1	5.6	28.0	3.2	0.1	33.6	25.9	37.2	
灘区	100.0	17.6	2.4	19.3	15.8	13.2	1.3	0.3	4.2	22.5	3.4	0.3	26.7	30.3	39.3	
中央区	100.0	12.8	2.9	30.1	21.7	11.1	2.6	0.1	2.7	13.9	2.1	0.1	16.6	35.4	45.8	
兵庫区	100.0	15.6	2.9	20.1	15.5	8.7	1.3	0.1	3.8	30.7	1.4	0.1	34.4	25.6	38.5	
北区	100.0	18.0	1.5	16.8	13.5	16.7	1.6	3.0	3.3	22.5	3.2	3.0	25.8	31.8	36.3	
長田区	100.0	13.7	3.0	17.1	16.2	11.1	1.7	0.2	4.1	31.4	1.5	0.2	35.5	29.0	33.8	
須磨区	100.0	18.6	1.9	19.5	15.5	12.2	2.0	0.6	4.3	22.7	2.8	0.6	27.0	29.6	40.0	
垂水区	100.0	17.5	1.5	16.8	16.8	16.6	1.7	0.7	3.5	19.8	4.9	0.7	23.3	35.1	35.8	
西区	100.0	16.5	1.9	16.4	12.4	9.2	1.0	3.4	3.6	32.6	3.0	3.4	36.2	22.6	34.8	

6 区別の昼夜間就業者比率

中央区は市民就業者100に対し市内就業者が404.0

神戸市内では、市内就業者680,643人に対し市民就業者は667,301人と、市内就業者の方が多く、その比率は、市民就業者100に対し102.0となっている。この数値を昼夜間就業者比率（従業地による就業者数 / 常住地による就業者数 × 100）といい、この数値が高ければ就業地としての性格が強い。これを区別でみると、中央区が404.0で最も高く、兵庫区が162.9となっており、100を超えているのはこの2区だけであり、就業地としての性格が強い区であることを示している。前回調査では長田区が100を超えていたが、今回は96.9となった。逆に最も低いのは、垂水区の45.7であり、北区55.4、須磨区58.7の順となっている。これらの区はベッドタウンとしての性格が強い。

職業大分類別にみると、すべての職業で中央区が最も高く、中でも「保安職業従業者」が650.2、「事務従業者」が608.8と夜間の約6倍の比率となっている。一方、垂水区、北区の「管理的職業従業者」はそれぞれ30.1、32.6と昼間は夜間の約3割となっている。

表9 区、職業(大分類)別市内就業者数、市民就業者数及び昼夜間就業者比率

区	総数 1)	A 専門的・技 術的職業従 事者	B 管理的職業 従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職 業従事者	F 保安職業従 事者	G 農林漁業作 業者	H 運輸・通信 従事者	I 生産工程・ 労務作業者
<b>市内就業者数(従業地による就業者数)</b>										
全 市	680,643	103,078	16,540	149,801	114,740	78,126	12,168	5,872	24,968	157,438
東 灘 区	78,824	10,773	1,938	16,583	11,533	7,719	1,133	109	4,433	22,088
東 灘 区	47,194	8,328	1,141	9,095	7,451	6,251	595	125	1,962	10,622
中 央 区	207,439	26,449	6,114	62,467	44,992	23,069	5,390	135	5,688	28,836
兵 庫 区	72,373	11,262	2,070	14,536	11,209	6,310	976	88	2,721	22,185
北 区	55,238	9,928	833	9,264	7,436	9,248	875	1,656	1,817	12,432
長 田 区	42,412	5,809	1,275	7,260	6,872	4,721	724	81	1,733	13,306
須 磨 区	43,167	8,025	802	8,422	6,688	5,250	843	247	1,865	9,811
垂 水 区	43,559	7,624	653	7,333	7,336	7,239	734	322	1,519	8,646
西 区	90,437	14,880	1,714	14,841	11,223	8,319	898	3,109	3,230	29,512
<b>市民就業者数(常住地による就業者数)</b>										
全 市	667,301	107,211	17,413	144,832	113,609	75,141	10,607	5,809	22,543	151,771
東 灘 区	94,290	17,247	3,506	22,572	18,014	8,680	969	133	2,674	17,623
東 灘 区	57,608	10,314	1,621	12,809	10,600	7,120	586	82	1,705	10,859
中 央 区	51,352	7,920	1,464	10,260	9,953	7,994	829	53	1,474	9,341
兵 庫 区	44,436	5,927	864	8,444	8,283	6,186	734	82	1,832	11,418
北 区	99,765	15,949	2,553	21,287	15,636	11,822	1,916	1,690	3,979	22,481
長 田 区	43,786	4,983	926	7,883	7,231	5,836	715	100	1,906	13,680
須 磨 区	73,594	11,721	1,961	16,746	12,423	7,976	1,420	269	2,313	17,171
垂 水 区	95,393	14,826	2,169	21,337	16,074	10,222	1,603	381	3,351	22,325
西 区	107,077	18,324	2,349	23,494	15,395	9,305	1,835	3,019	3,309	26,873
<b>昼夜間就業者比率(従業地による就業者数 / 常住地による就業者数 × 100)</b>										
全 市	102.0	96.1	95.0	103.4	101.0	104.0	114.7	101.1	110.8	103.7
東 灘 区	83.6	62.5	55.3	73.5	64.0	88.9	116.9	82.0	165.8	125.3
東 灘 区	81.9	80.7	70.4	71.0	70.3	87.8	101.5	152.4	115.1	97.8
中 央 区	404.0	334.0	417.6	608.8	452.0	288.6	650.2	254.7	385.9	308.7
兵 庫 区	162.9	190.0	239.6	172.1	135.3	102.0	133.0	107.3	148.5	194.3
北 区	55.4	62.2	32.6	43.5	47.6	78.2	45.7	98.0	45.7	55.3
長 田 区	96.9	116.6	137.7	92.1	95.0	80.9	101.3	81.0	90.9	97.3
須 磨 区	58.7	68.5	40.9	50.3	53.8	65.8	59.4	91.8	80.6	57.1
垂 水 区	45.7	51.4	30.1	34.4	45.6	70.8	45.8	84.5	45.3	38.7
西 区	84.5	81.2	73.0	63.2	72.9	89.4	48.9	103.0	97.6	109.8

1) 「分類不能の職業」を含む。

7 市内就業者の大都市比較

表10 大都市の  
昼夜間就業者比率

都市	昼夜間就業者比率
札幌市	101.9
仙台市	112.7
さいたま市	84.4
千葉市	93.3
東京都区部	166.9
横浜市	82.3
川崎市	79.4
静岡市	105.3
名古屋市	124.9
京都市	111.4
大阪市	180.8
神戸市	102.0
広島市	103.7
北九州市	104.9
福岡市	123.1

大阪市，東京都区部，名古屋市で高い昼夜間就業者比率

大都市の昼夜間就業者比率をみると，最も高いのが大阪市の180.8で，東京都区部166.9，名古屋市124.9と続いており，近畿圏，首都圏，中部圏の中心都市として，就業者が集積している。逆に，さいたま市，千葉市，川崎市，横浜市は100を下回っており，東京都区部へ通勤している就業者のベッドタウンとなっている。

職業4部門別割合をみると，神戸市は，「事務・技術・管理関係職業」が39.6%，「販売・サービス関係職業」30.1%，「生産・運輸関係職業」26.8%の順になっているが，他都市の多くもこの順序となっている。川崎市，静岡市，北九州市においては，「生産・運輸関係職業」が「販売・サービス関係職業」を上回っている。

特化係数をみると，「事務・技術・管理関係職業」は東京都区部が1.39と最も高く，大阪市1.22，福岡市1.19と続いている。特に東京都区部は，ビジネスの中心地として「管理的職業従事者」が1.47と特徴がでている。「販売・サービス関係職業」は，福岡市1.26，大阪市1.24，仙台市1.24と続いている。中でも大阪市の「販売従事者」が1.51と高く，商業都市の性格が表れている。「生産・運輸関係職業」は，大半の都市が1未満であるが，北九州市1.02，静岡市1.02と全国平均ではあるが，大都市の中では工業都市として位置づけられる。

表11 大都市の市内就業者数の職業(大分類)別構成比及び特化係数

職業(大分類)	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
構成比(%)																
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	13.8	14.9	15.0	13.3	15.2	17.0	17.0	18.5	12.5	13.9	15.2	13.8	15.1	14.5	14.6	15.1
B 管理的職業従事者	2.4	2.6	2.9	2.2	2.3	3.5	2.3	2.1	2.5	2.6	2.5	3.2	2.4	2.6	2.3	2.7
C 事務従事者	19.3	21.6	22.9	23.3	23.7	28.8	21.3	18.9	20.5	23.6	19.8	26.3	22.0	22.2	18.8	24.4
D 販売従事者	14.5	18.6	20.0	18.0	16.4	19.1	15.8	12.2	16.6	19.9	18.0	21.9	16.9	18.3	16.2	21.0
E サービス職業従事者	10.0	11.4	10.3	10.3	10.3	8.4	11.1	9.4	9.4	10.0	12.2	9.3	11.5	10.3	11.0	10.5
F 保安職業従事者	1.7	2.4	2.1	2.1	2.4	1.6	1.6	1.2	1.4	1.5	1.6	1.4	1.8	1.7	1.9	1.6
G 農林漁業作業従事者	4.8	0.4	1.0	1.2	0.9	0.1	0.7	0.6	3.2	0.3	0.8	0.1	0.9	1.2	0.9	0.7
H 運輸・通信従事者	3.4	3.9	3.8	3.1	3.5	2.8	3.4	3.5	3.6	3.1	3.3	2.6	3.7	3.6	4.3	3.3
I 生産工程・労務作業従事者	28.3	21.1	20.1	23.2	21.7	16.0	23.6	25.4	28.9	23.3	23.7	19.8	23.1	23.5	28.0	18.2
(再掲)																
農林漁業関係職業	4.8	0.4	1.0	1.2	0.9	0.1	0.7	0.6	3.2	0.3	0.8	0.1	0.9	1.2	0.9	0.7
生産・運輸関係職業	31.7	25.0	23.9	26.3	25.2	18.8	27.1	28.9	32.4	26.4	27.0	22.4	26.8	27.2	32.3	21.6
販売・サービス関係職業	26.2	32.4	32.5	30.4	29.2	29.1	28.6	22.8	27.5	31.5	31.7	32.6	30.1	30.3	29.2	33.1
事務・技術・管理関係職業	35.5	39.2	40.9	38.9	41.3	49.4	40.7	39.5	35.4	40.1	37.5	43.3	39.6	39.3	35.7	42.1
特化係数 3)																
A 専門的・技術的職業従事者	1.00	1.08	1.09	0.97	1.11	1.24	1.24	1.35	0.91	1.01	1.10	1.00	1.10	1.06	1.06	1.10
B 管理的職業従事者	1.00	1.10	1.22	0.92	0.96	1.47	0.97	0.87	1.03	1.08	1.03	1.33	1.02	1.10	0.98	1.12
C 事務従事者	1.00	1.12	1.18	1.21	1.23	1.49	1.10	0.98	1.06	1.22	1.02	1.36	1.14	1.15	0.97	1.26
D 販売従事者	1.00	1.28	1.38	1.24	1.13	1.31	1.09	0.84	1.15	1.37	1.24	1.51	1.16	1.26	1.12	1.45
E サービス職業従事者	1.00	1.14	1.04	1.03	1.04	0.84	1.12	0.94	0.94	1.00	1.22	0.93	1.15	1.03	1.10	1.06
F 保安職業従事者	1.00	1.40	1.24	1.23	1.42	0.94	0.96	0.69	0.85	0.90	0.93	0.82	1.05	1.00	1.14	0.92
G 農林漁業作業従事者	1.00	0.08	0.22	0.26	0.20	0.03	0.14	0.12	0.67	0.06	0.17	0.01	0.18	0.26	0.19	0.14
H 運輸・通信従事者	1.00	1.15	1.14	0.93	1.04	0.82	1.02	1.03	1.06	0.91	0.99	0.78	1.09	1.08	1.29	0.99
I 生産工程・労務作業従事者	1.00	0.75	0.71	0.82	0.77	0.56	0.83	0.90	1.02	0.82	0.84	0.70	0.82	0.83	0.99	0.64
(再掲)																
農林漁業関係職業	1.00	0.08	0.22	0.26	0.20	0.03	0.14	0.12	0.67	0.06	0.17	0.01	0.18	0.26	0.19	0.14
生産・運輸関係職業	1.00	0.79	0.75	0.83	0.80	0.59	0.85	0.91	1.02	0.83	0.85	0.71	0.85	0.86	1.02	0.68
販売・サービス関係職業	1.00	1.23	1.24	1.16	1.11	1.11	1.09	0.87	1.05	1.20	1.21	1.24	1.15	1.15	1.11	1.26
事務・技術・管理関係職業	1.00	1.10	1.15	1.10	1.16	1.39	1.15	1.11	1.00	1.13	1.06	1.22	1.12	1.11	1.01	1.19

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G 販売・サービス関係職業 = D+E+F

生産・運輸関係職業 = H 事務・技術・管理関係職業 = A+B+C

3) 各市の構成比を全国構成比で除した数値であり，全国値と比較した各都市の地域特性を示す。